地方町村における高齢者の食生活に関する主観的評価と都市の構成要素の関係

北本英里子 [1], 清水淳平 [1], 石井政雄 [2], 山田悟史 [1]
[1] 立命館大学 理工学部 建築都市デザイン学科, [2] 開発計画研究所
連絡先: <sy@fc.ritsumei.ac.jp >

(1) はじめに: 現在の生活に対して満足度を評価する5つの質問があり(SWLS), 特に人々の生活に関する主観的評価の測定尺度の一つに生活満足度尺度(QOL)がある. QOL は総合的な構成概念であるため, 具合的な政策による個別項目に対する主観的評価向上の相乗を通して向上させる必要がある. このような構成概念に関わる個別項目に食生活がある. 既往研究においても, 食生活に関する主観的評価(食生活 QOL と呼称する)を向上させることによる QOL 向上を意図した事例が発表されている. 地域計画においても食生活に関わる施設配置は当然ながら重要な検討項目である. しかし両者の因果関係は曖昧である. そこで本研究は「食生活 QOL」と「居住地と関連施設の距離」, ならびに「食自由度に対する主観的評価」の相関関係を分析する.

(2) 方法: アンケート調査, GIS による解析, 統計解析からなる. アンケート調査においては既往の QOL 尺度を改変した食生活 QOL に関する調査を実施した. 調査は対象地(人口 4500 人程度の沿岸部と山間部をもつ地方町村)の役場から提供された 70 歳以上の名簿から, 高齢者のみが住んでいる家を対象に訪問形式で実施した. GIS 解析においては, 回答者の住宅並びに関連施設のポイントデータ, 道路ネットワークデータを作成した後に OD コストマトリックを作成した. 住宅は町丁目やメッシュの代表点ではなく回答を属性値に持つ住宅の重心である. 関連施設のポイントデータは役場の方からの助言により実態を反映した. 道路ネットワークデータについても GIS データをもとに補完した. 統計解析では食生活 QOL を従属変数, 距離並びに食生活に関する自由度の主観的評価(食材と食事内容の選択の自由度)を独立変数とする階層的重回帰分析を実施した.

(3) 結果: 回答者の食生活 QOL の分布(図1)と, 食生活に関する自由度の主観的評価の分布(図2)を示す. 食生活に関わる物販を主とする施設・飲食を主とする施設までの距離(図3・図4)に示す. 上記の図を比較すると視覚的には図1と図2では相関性があり, 図3・図4では図1との相関性が読み取れない傾向がある. これについては, 可視化に使用した値を用いて階層的重回帰分析により検証した. 独立変数に食生活に関する自由度の主観的評価のみを用いた場合でも 1%水準で有意な回帰モデルとなった. 次に距離を加えても説明力の差は1%水準で有意ではなかった. また独立変数に食生活に関する自由度のみを用いた場合と, 距離のみを用いた場合の比較においては1%水準で説明力の差が有意な結果となった.

(4) まとめ: 本研究では, 食生活 QOL との因果関係として, 独立変数に食生活に関する自由度の主観的評価に加えて関連施設までの距離を用いても, 有意に従属変数を説明し得るわけでないことを把握した. また回帰モデルの説明力の比較においても, 食生活に関する自由度の主観的評価の方が有意に高いことを把握した. このことから, 新規施設の計画などにより距離を改善しなくても食 QOL を向上させられる可能性があると考えられる. この結果と対象地の居住者に高齢者が多いこともふまえると, 本稿の結果を受けての具体的な政策には多様な「食材・料理の配送サービス」があげられる. 今後は, 本報告の回答者への追跡調査も含めた社会実験により, 食材・料理の配送サービスという施設までの距離ではなく食生活に関する自由度の主観的評価に対するアプローチでも食 QOL 並びに QOL を向上させ得るかの効果測定を報告する予定である.

(5) 謝辞: 本研究は, 東大 CSIS 共同研究 No.433 の成果の一部である. 加えて調査は役場の方並びに現地の方の多大な協力により成し得た. 本研究に賜りましたご協力に深謝を申し上げます.

図1: 食生活 QOL

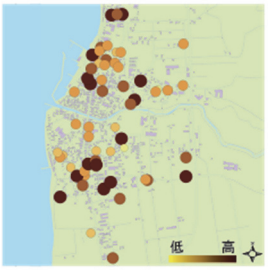

図2: 自由度の評価

図3: 物販施設との距離

図 4: 飲食施設との距離